

ウズベキスタン人権報告書2022年版

概要

ウズベキスタンは、シャフカット・ミルジヨーエフ（Shavkat Mirziyoyev）大統領とその協力者が率いる政治制度を持つ立憲共和国である。2021年10月の大統領選挙で、ミルジヨーエフ大統領が投票総数の80.2パーセントを獲得して再選を果たした。真の野党候補者は大統領選に登録又は立候補することができなかったため、有権者が自らの意思で別の候補者を選択する機会とは与えられなかった。欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe）は、「選挙日は平和的であったが、投票、開票及び集計が行われる間、深刻な不正行為が観察されるとともに、重要な安全措置が無視されることが多かった。」と語った。

政府は4つの異なる機関に対し、犯罪活動を捜査し、治安を提供する権限を付与している。内務省（Ministry of Internal Affairs）は国民を統制し、法執行、秩序の維持及び犯罪の捜査に対する責任を負う。また、警察官が人権侵害で告発された場合、その警察官を調査し、懲戒する。国家警備隊（National Guard）は、公共の秩序を守るとともに、在外公館、ラジオ・テレビ放送局及びその他の国営事業体に安全を提供する。その長官が大統領の直属の部下である国家治安機関（State Security Service）は、テロリズム、汚職、組織犯罪、国境管理及び麻薬を含む国家安全保障と諜報問題に対処する。文民当局は一般に、治安部隊に対して有効な統制を維持したが、治安機関も文民構造に浸透していた。文民当局と治安機関職員との相互交流は不透明であり、文民当局の管轄範囲と限界を定義するのは困難である。治安及び法執行機関の構成員、特に警察官と刑務官が人権侵害を犯しているという報告があった。

[2022年]7月1日、カラカルパクスタン（Karakalpakstan）自治区の首都ヌクス（Nukus）で、カラカルパクスタンからその自治権を剥奪し、その分離独立権を取り除くことになる憲法改正法案に対応して、抗議運動が勃発した。ミルジヨーエフ大統領は緊急事態を宣言し、政府は同自治区のインターネットをブロック（遮断）し、抗議運動を鎮圧するために国家警備隊を動員した。抗議運動は7月3日までに終息した。政府によると、21人が死亡（抗議運動の終息直後に18人、数週間後に病院で3人が死亡）し、243人が負傷したほか、516人が勾留された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

確かな証拠は乏しいものの、死傷者数は公式数字よりも多いと人権活動家は語った。国際人権NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は、「治安部隊は概して平和的であったデモ参加者を追い散らすため、殺傷力の高い武器を不当に使用したほか、過剰反応を示した。」と報告した。また、活動家の報告によると、ジャーナリストを含む人々は勾留され、抗議運動後の数週間は外部との連絡を絶たれた状態に置かれた。政府はこの事件を調査するため、行政監察官のFeruz Eshmatovaが主導する委員会を設置した。この調査の結果は、[2022]年末時点では出ていなかった。この暴力行動に参加した又はこれを扇動したとして政府が告発した22人に対する裁判が[2022年]11月28日に始まった。

深刻な人権問題には、次に掲げる事項についての信頼できる報告が含まれている。違法又は恣意的な殺害（超法規的な殺害を含む）、政府による拷問、残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰、過酷で生命を脅かす刑務所の状況、恣意的な逮捕又は拘禁、政治犯、他国に在留する人々に対する国境を越えた抑圧、司法部門の独立性に関わる深刻な問題、プライバシーへの恣意的又は違法な干渉、表現と報道の自由に関する深刻な制限（検閲及び名誉棄損/中傷罪に関する法律の存在を含む）、インターネットの自由に関する深刻な制限、平和的集会の自由及び結社の自由に対する実質的な干渉（市民社会団体、人権活動家及び政府を批判する他の人々に課す制限を含む）、移動の自由に関する制限、拷問又は迫害に直面すると思われる国への難民の送還、自由かつ公正な選挙を通じて平和的にその政府を変えることができない市民、政治参加に関する深刻かつ不当な制限、汚職、性差に基づく暴力に関する調査の未実施と説明責任の欠如、性と生殖に関する健康サービスの利用を妨げる大きな障害、成人同士の同意を得た同性間性行為を犯罪とする法律の存在と適用並びに労働者の結社の自由に関する重要な制限。

法執行機関は人権侵害や汚職の嫌疑で当局者を調査するために一定の努力を払っているものの、官僚の刑事免責は依然として広く行き渡っていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第1節 個人の完全性の尊重

a. 恣意的な生命の剥奪及び法に基づかない又は政治的動機による他の殺害

政府又はその機関が恣意的又は違法な殺害を犯しているという疑惑があったが、検証することはできなかった。

2021年11月、デナウ地区刑事裁判所（Denau District Criminal Court）は、Hasan Hushmatovの身柄を拘束している間に意図的に重傷を負わせ、越権行為で死に至らしめた罪で警察官2人に有罪を宣告した。2人は懲役8年6か月の刑を言い渡された。

当局は、2021年6月に道路パトロール局（Road Patrol Service）の警察官がAziz Akhmedovに暴行を加えた後に彼が死亡した事件に関して警察官3人を調査し、逮捕した。このうち、M. KuchkarovとS. Rakhimberidevは2021年12月に懲役2年の刑を言い渡された。[2022年]6月、内務局（Department of Internal Affairs）の検査官であるN. Ismoilovは、「過失致死」及び「越権行為」の嫌疑で起訴された。この訴訟事件は[2022]年末現在、地区裁判所で審理されていた。

b. 失踪

政府当局の手による又は政府当局に代わって仕組まれた失踪に関する報告は一切なかった。

c. 拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰並びにこれらに関係する他の人権侵害

法律は、上記見出しのような慣行を禁じているが、政府職員がそのような行為に至っているという信頼できる報告があった。法律は拷問により入手した証拠を裁判手続で使用することを禁じている。拷問禁止法には、拷問その他の非人間的な又は品位を傷つける取扱いに対する損害賠償責任規定が盛り込まれている。2020年、国連拷問禁止委員会（Committee Against Torture）は、「拷問及び虐待は、主に刑事訴訟手続で使用する自白又は情報を引き出す目的で、締約国の法執行機関に教唆され、また、その同意を得て、捜査官及び刑務官により日常的に加えられている。」と結論付けた。これらの結論は、政府の改革努力にもかかわらず、依然として有効であった。被告人らは数回行われた刑事裁判で拷問に関する疑惑を提起した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

拷問を加えた嫌疑で起訴された者の幾つかの裁判は、非公開で行われた。これらの事案における裁判所の判決は公表されなかった。複数の政治犯は釈放された後にヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）その他に対し、収監されている間に殴打され、拷問された（ストレスのかかる姿勢を取らされたことを含む）と報告した。

人権活動家によると、組織的な上意下達のコマにより特定の被拘禁者を拷問する慣行はなくなったものの、多くの法執行官の手法及び姿勢は変わらないままであった。虐待の大半は尋問中に行われたと伝えられている。警察は尋問中に自白を得る目的で殴打や精神的強要といった身体的虐待を加えた。国の法制度に基づけば、心理的な圧力と脅迫は人権侵害又は虐待とは考えられていない。

独立系人権非政府機関（NGO）であるエズグリク（Ezgulik）の報告によると、[2022年]6月25日、2020年に強姦罪で懲役10年の刑を宣告された受刑者のAlisher Yakubovがタバクサイ（Tavaksai）流刑植民地No.7にある高層ビルから飛び降りて自殺しようとした。Yakubovの家族は、Alisherが流刑植民地で日常的に拷問されていたと主張した。エズグリクはAlisherの自殺メモの写しを持っていた。そのメモには彼が流刑植民地で受けた拷問、虐待及び嫌がらせについて記されていた。タシケント（Tashkent）特別検察当局（Special Prosecutor's Office）が初動捜査を実施したが、犯罪の証拠が不足しているとして刑事訴訟手続を開始しないという決定に至った。

国内メディアの報道によると、[2022年]7月3日にカラカルパクスタン治安部隊が逮捕したMadiyar Orazbaevは、勾留されている間に拷問された際に受けた傷のために死亡した。

Orazbaevは尋問されている最中に殴打され、逮捕されてから2日後に病院で亡くなったと伝えられている。7月5日、カラカルパクスタン共和国の検察当局（Prosecutor's Office）はカラカルパクスタン共和国内務省の詳細不明の職員に対し、「拷問の利用及び他の残虐な、非人間的な又は品位を傷つける取扱い」の嫌疑で刑事訴訟を提起した。当該刑事事件の予備捜査が[2022]年末現在で進行中であった。

Ellona Firsova及びAleksandr Solenkoは、[2022年]6月7日にタシケントで警察官らに殴打されたと報告した。Firsovaによると、警察官らは2人を殴打し、車内に押し込み、携帯電話を取り上げ、2人が家族に電話するのを認めず、警察署に留置した。翌朝早くFirsovaとSolenkoは救急車で病院に搬送され、脳震盪、骨折及び打撲傷と診断された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

タシケント市ミルゾウルグベ（Mirzoulugbek）地区検察当局が調査を実施したが、拷問の証拠を発見しなかったため、8月にこの刑事訴訟を結審した。

刑務所及び拘禁施設の状況

刑務所の状況は、目に余る過密状態、食料不足、身体的虐待及び不十分な衛生状態と医療のために、一部の環境では過酷で生命を脅かすものであった。

虐待を受けた身体の状態：政府の諸報告によると刑務所の全収容率はおよそ64パーセントであるものの、活動家らは一部の刑務所で過密状態が起きていると報告してきた。例えば、人権NGOのエズグリクの報告によると、タシケントの拘禁施設は1,900人の受刑者を収監するスペースがあるが、現在は3,000人の受刑者がいる。飲用水や良質の食料を入手し、シャワーやその他の衛生施設を利用する機会は乏しかった。受刑者は面会に来る家族が必需品を提供するのに頼ることが多かった。老朽化した施設では暖房、冷房及び照明が不十分であった。一部の拘禁施設では医療の利用が限られていた。

内務省によると、受刑者は労働以外の時間帯に戸外運動をする権利がある。また、刑務所規則により、受刑者は要請に応じて、また、6か月以内の間隔で健康診断を受けなければならない。これらの規則の実施状況に関する情報は一切公表されなかった。

[2022年の]年間を通じて、拘禁施設では75人が死亡した。調査の結果、死因は非暴力的な自然要因であることが明らかになった。受刑者の死亡に関して刑務官に対し訴訟が提起されることは一切なかった。10月にメディアが報じたところによると、フェルガナ（Fergana）地域に住む10代の若者が万引きの疑いで収容されていた少年院で、殴打された際に負った怪我が原因で死亡した。行政監察官室（Office of the Ombudsman）は、この少年院に収容されている不特定多数の10代の若者たちがその若者を死に迫いやった殴打について自白したと報告した。調査の結果、同少年院の職員2人が過失致死の嫌疑で逮捕されたほか、所長が解雇され、職員7人が懲戒処分を受けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

運営：行政監察官室及び検事総長室（Prosecutor General's Office）は、被拘禁者及び公衆から申し立てられた苦情を調査することができる。行政監察官室は特定の受刑者に代わって、非暴力的な犯罪者に科された刑罰をその者が犯した罪により適した刑罰になるように変更するなど勧告を行うことができる。拘禁されている又は釈放された受刑者の一部の家族は、行政監察官室が家族の苦情に対応しなかったと述べた。一部の人権活動家の報告によると、弁護士はその顧客（被告人）と接見するのに何の問題もなかったが、他の人権活動家はこれに反論し、接見は制限され、かつ、監視されていたと語った。刑務官は通常、家族が年間で2～4回受刑者と4時間を限度として受刑者と面会することを認めた。また、刑務官は刑務施設の種類に応じて年間で2～4回、一泊の滞在だけでなく、更に長い1～3日にわたる面会を認めた。

政府によると受刑者は宗教を実践する権利があるものの、一部の受刑者は刑務所の予定とぶつかる時間帯に宗教的儀式を執り行おうとするのを刑務当局は認めなかったと家族に苦情を漏らした。そのような儀式には、イスラム教の伝統的な早祷（そうとう：朝の祈り）が含まれていた。一部の活動家はこうした状況が改善されていると報告したが、この制限は継続していると語る活動家もいた。一部の刑務所図書館にはクルアーンと聖書が置いてあったが、家族は当局が宗教的受刑者の全員に宗教的資料の閲覧を認めるわけではないと不平を漏らした。

元政治犯によると、政府は釈放された受刑者に対し、社会復帰を支援するために仮釈放された時点で手当を支給したが、約束された手当の全額は受け取っていないと報告する受刑者もいた。そのような手当には、居住地までの交通費、医療給付金及び国内における身分証明の基本的形態である国内パスポートの発行が含まれている。釈放される時点で、受刑者は仮釈放の条件を理解したことを認める書類に署名する。この書類には通常、最長1年間にわたる海外渡航の禁止規定が盛り込まれる。過年度においては、数人の元受刑者が当局は仮釈放の条件として受刑者に罰金を科したと報告した。罰金の支払条件を遵守しなければ、仮釈放が打ち切られる結果を招く可能性がある。

例えば、ある元受刑者は釈放されてから18か月間、本人の月給の20パーセントが政府に差し押さえられたと報告した。

政府高官は受刑者に支援活動を行うため、定期的に国内の様々な地域を視察しており、政府をこの方針を維持していると語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、一部の国内NGOs及び国際機関の代表が刑務所に立ち入り、面会するのを認めたが、赤十字国際委員会（International Committee for the Red Cross：ICRC）には許可しなかった（第1節c項を参照）。国内全域で適用されたCOVID-19に関する移動制限と厳重な検疫手順も、そのような面会を実施する職員の能力に影響を及ぼした。

独立監視：ユニセフ（UNICEF：国連児童基金）は国内の少年犯罪者が収監されている4つの流刑植民地を定期的に視察した。赤十字国際委員会（ICRC）は、ウズベキスタンへの入国を禁止されていたため、2013年以降被拘禁者と面会していなかった。一部の独立監視団は刑務所制度内の幾つかの施設（公判前勾留施設、女子刑務所及び流刑植民地を含む）に限定的ながら立ち入ることができた。人権NGOのエズグリクの報告によると、たとえ法律でエズグリクが国の刑務所モニタリング集団のメンバーとなることを命じられていたとしても、行政監察官室は[2022年]7月以降エズグリクが刑務所モニタリングのための視察に参加するのを認めなかった。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

憲法と法律は、恣意的な逮捕及び拘禁を禁じるとともに、誰でも法廷で自らの逮捕又は拘禁の合法性に異議を唱える権利を有すると定めている。政府は常にこれらの要件を遵守するとは限らなかった。

逮捕手続及び被勾留者の取扱い

法律により、判事は告発された個人又は容疑者を逮捕する決定を検証しなければならない。判事は大半の場合、逮捕状の発出を認めた。正式な起訴のない勾留は48時間に限定されていたが、検察官は判事に勾留期間を更に48時間延長するよう要請することができる。この時間が過ぎれば被勾留者は起訴又は釈放されなければならない。判事は通常そのような要請を認めた。その勾留延長決定書を発出した判事は裁判を主催する判事と同一人物であることが多く、こうした状況が勾留に関する法律違反を隠蔽する誘因を生み出していた。逮捕当局は、被勾留者の親族に勾留の事実を通知するとともに、逮捕から24時間以内に被勾留者に尋問することを義務付けられる。

当局が起訴した後、捜査が進む間、容疑者は公判前に最長3か月間勾留される可能性がある。関係する検察官が提出する動議を受けた適切な裁判所の裁量により、捜査期間を7か月間の長きにわたって延長することを法律は認めている。なお前記の関係する検察官は裁判が開かれるまでの間、受刑者を保釈する可能性もある。逮捕され、犯罪で起訴された者は、「適切な行動」を取ることを保証し、かつ、裁判期日に出頭することを条件に裁判が開かれるまで保釈金なしで釈放される可能性がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人権擁護者によると、当局は容疑者を認められる勾留期間よりも長く収監するのが通常であった。逮捕に関する審理を行う判事は、当該容疑者の裁判が行われる間、判事パネルの一員となることが認められている。

法律により、被勾留者は判事による審理を要請し、被勾留者を収監したままにすべきか、裁判前に釈放すべきかを判事に判断してもらうことが認められている。そのような審理要請は認められたものの、判事は検察官からの勾留要請を認めるのが通常だった。

法律は、公判前勾留の一形態として自宅軟禁の適用を認めている。法律により、捜査官、治安判事又は判事は被勾留者の保釈を命じることができる。保釈金の最低金額は540万スム[soum：ウズベキスタンの通貨]（500ドル）であり、保釈金の最大金額は設定されていない。

被告人は、逮捕された時点から弁護士を雇う権利がある。民間の弁護士を雇わない被告人は国選弁護士を利用できる。国内の弁護士の数は比較的少なく、これは判事や検察官と比較して給与、威信及び影響力のレベルがより低いことに起因する可能性が高いと活動家は述べている。当局者は常に弁護士を雇う権利を尊重するとは限らず、時折被告人にその権利を放棄する旨の声明書に署名するよう強制した。当局が選択的に抽出した被告人側弁護士を威嚇し、その弁護士資格を剥奪したことで萎縮効果が生み出され、また、この萎縮効果によって弁護士を利用する被勾留者の機会が損なわれた。

一部の被告人側弁護士は弁護の難しさをもたらす要因として、顧客に接触するのが困難であること、被勾留者と接見する場所となる法執行機関施設内に秘密が確保できる私的な面会スペースがないこと、顧客（被告人）の訴訟事案に関する情報を閲覧できないことを指摘した。

法律は公判前勾留施設当局に対し、被勾留者の要請に応じて人権行政監察官室（Human Rights Ombudsman's Office）の代表と被勾留者の面会を手配するよう義務付けている。当局者は、刑務所施設内の被勾留者が秘密扱いの苦情書を行政監察官室と検事総長室に提出することを認めた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、国家警備隊、検事総長室及び警察が弁護士と顧客との通信内容を電子的に監視することを定めている。検察官又は捜査官の同意を得れば、当局者（検察官、捜査官及びその他の法執行機関を含む）は、電話その他の電気通信機器を用いて被告人とその弁護士の間でやり取りされる会話、メッセージ及びその他の形態の情報を閲覧することができる。また、当局者はこれらの会話を記録することもできる。一部の事例の場合、当局は容疑者を拘禁し、本人の事案を公然と論じるのを禁じる秘密保持契約に署名することを容疑者に義務付けた。当局はこの戦術を利用し、弁護士と顧客が外部の支援を得る又はその事案に関して風評を高めるのを禁じたと人権弁護士は苦情を漏らしている。

[2022年]7月1日、メディア擁護団体は、ジャーナリストのLolagul Kallykhanovaがタシケントで勾留され、数日間外部との連絡を断たれた状態に置かれたと報告した。カラカルパクスタン市民であるKallykhanovaはヌクスで行われていた抗議運動を報道していた。7月8日、検事総長はKallykhanovaが「公共の治安を妨害した」罪で起訴されつつあると発表した。同じ声明で、また、この事案の取扱いが公然と批判されたことに対応して、検事総長室は公衆に対し、Kallykhanovaの権利は尊重されており、抗議運動に関連して逮捕された彼女も他の人々も不満を一切抱いていないと断言した。Kallykhanovaは[2022]年末現在で勾留されたままであった。Kallykhanovaの裁判は11月28日に他の抗議参加者とされる21人とともに開始された。この裁判は[2022]年末現在で係属中であった。

恣意的な逮捕：レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クイア及びインターセックス（LGBTQI+）を支持するブロガーのMiraziz Bazarovはイスラム教徒のブロガーに反応して投稿したコメントが名誉棄損罪に当たるとしてミラバート地区裁判所（Mirabad District Court）により2021年に起訴されていたが、[2022年]1月に「金銭目当てその他の卑劣な動機に基づく名誉棄損」の罪で有罪判決を受け、3年間の自由制限刑を宣告された。3月、タシケント市裁判所は彼の控訴を棄却した。

公判前勾留：公判前勾留は問題であった。被勾留者が公判前勾留の期間又は有効性に異議を申し立てる権利を法律が認めているにもかかわらず、当局は裁判所に提訴する道を被勾留者に与えなかった。当局が起訴しなかった場合でも、警察と検察官は起訴せずに容疑者を勾留できる期間に対する制限を頻繁に回避しようとした。公判前勾留状態にある被収監者数の全受刑者数に占めるおよその割合、平均勾留期間又は起訴された犯罪で有罪判決を受けた場合の最高刑期に公判前勾留期間が等しくなる若しくはそれを超えるかどうかに関するデータは入手できなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

e. 公正な公判の否定

憲法は独立した司法部門を定めているが、政府は一般に司法部門の独立性と不偏性を尊重しなかった。検事総長室その他の法執行機関は、望ましい判決を下すよう司法部門の構成員に不適切な圧力をかけることもあった。裁判官は、上院の同意を条件として最高司法評議会（Supreme Judicial Council）から任命される。法律により、最高司法評議会は、裁判官の任期の如何を問わず、裁判官を恣意的に解任することができるため、裁判官は政治的圧力に弱くなっている。

裁判手続

法律は公開された公正な裁判を受ける権利を定めているが、司法部門は一般にこの権利を執行しなかった。信頼できる複数の報告によると、国が任命した被告人側弁護士は生計を国に依存し、かつ、国から反訴される可能性があることを恐れるため、日頃から顧客ではなく政府の利益のために行動した。

政治犯及び政治的理由により拘禁された者

政治犯又は被拘禁者に関する報告が複数あった。

人権NGOのエズグリクによると、その勾留が宗教的理由に基かず、依然として収監されている唯一の政治犯は、反政府ブロガーのOtabek Sattoriyであった。彼は強要と名誉棄損の罪で有罪判決を受け、2021年に懲役6.5年の刑を宣告された（第2節a項も参照）。内務省の報告によると、国の全受刑者数のおよそ6パーセントに相当する1,800人以上の受刑者は、宗教的な過激思想といわれる嫌疑に関係する犯罪で収監されていた。

ここ数年の間に、政府は平和的な反対派政治家を標的にして、テロリズム及び過激派活動に従事したとして、又は宗教的原理主義団体と政府が呼ぶ組織に所属しているとして彼らに有罪を宣告した。[2022年の]年間を通じてそのような拘禁に関する報告は一切なかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

NGOの代表者らは、勾留されたままになっているそのような人々の数を独立的に検証することはできないと語った。

当局は、政治犯や政治的理由に基づく被拘禁者に対し、そうした人々の一部を長期間外部との連絡を絶たれた状態に置き、自らが選択した弁護士との面会を制限し、また、心理的に威嚇するなどして、他の被勾留者と同じ保護を与えないこともあった。政府は時々、人権又は人道団体がそのような人々と面会するのを認めなかった。

恩赦：2022年の最初の8か月間で、政府は宗教的な過激思想又はその他の宗教的罪状で有罪判決を受けた受刑者75人を含む203人の受刑者を赦免した。

国境を越えた抑圧

[2022年]9月20日、ラジオ・フリー・ヨーロッパ (Radio Free Europe) /ラジオ・リバティ (Radio Liberty) (RFE/RL) のカザフ・サービス (Kazakh Service) の報道によると、カラカルパク人の活動家 Koshkarbai Toremuratov、Jangeldi Jaksymbetov 及び Raisa Kudaibergenova は、カザフスタンで公判前勾留された。10月4日、アルマトイ (Almaty) に拠点を置くデジタル・ニュース支局の Vlast.kz は、4人目のカラカルパク人活動家 Ziuar Mirmanbetova が勾留されたと報じた。カザフスタンに住むカラカルパク人活動家らは、ウズベキスタンの法執行職員がこの逮捕に参加したと断言した。この活動家らは、ウズベキスタンの憲法秩序に対する妨害並びに治安・公共の秩序への脅威を含む資料の作成、頒布及び展示の罪で告発された。10月15日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) はカザフスタンに対し、ウズベキスタン当局は7月の抗議運動の余波で海外移住しているカラカルパク人活動家らを標的にしていると主張し、被勾留者4人を国外追放しないよう要請した。

超法規的殺害、誘拐、強制帰還又は他の暴力若しくは暴力による脅迫：政府は、政治的動機に基づく報復をするために、他国に住むウズベキスタン人を強制帰還させるなどの目的で彼らに暴力を加え、又は彼らを暴力で脅迫したという信頼できる主張がなされている。

[2022年]1月12日、トルコ当局はカラカルパクスタン分離独立運動の構成員 Jumasapar Dadebayev を国外追放した。彼の弁護士によると、彼はトルコで難民地位を与えられていたにもかかわらず、トルコの治安機関によって強制的にウズベキスタンへ国外追放された。その11日後にカラカルパクスタン内務省職員が父親に彼がタシケント拘禁施設に収監されていることを伝えた時点で、家族は彼の行方を初めて知らされた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Dadebayevは、大量虐殺、テロリズム、暴動の組織化及び名誉棄損にかかる複数の訴因（大統領に対する名誉棄損を含む）で起訴された。8月8日、裁判所はDadebayevに懲役12.5年の刑を宣告した。Dadebayevは判決内容について控訴し、9月27日に審理が開始された。

民事上の訴訟手続及び救済措置

市民は当局者（捜査官、検察官及び判事を除く）による人権侵害疑惑について民事裁判所に訴訟を提起することができる。市民社会はこれまで、判事が受入れる賄賂がこれらの訴訟事案における判決に影響を及ぼしていると報告していた。

財産の没収及び回復

タシケントその他の地域にある老朽化したソビエト時代のアパートや個人宅を取り壊す政府の都市再開発運動により、しばしば適正手続や十分な財産回復がなされないまま市民は引き続き自宅や店舗から強制退去させられた。

国連によると、強制退去は既に存在している不平等、差別、隔離、社会的紛争及び緊張関係を悪化させる一因となっている。また、強制退去により、社会的及び経済的に最も弱く、社会の隅に追いやられている集団、特に女性、児童及び障害者の間の貧困ギャップ（貧困層の平均的所得が貧困ラインを下回っている割合）が拡大した。

裁判所は、Olga Abdullayevaと彼女の家族を強制退去させるという判決を支持した。開発会社はタシケントにある彼女の土地に高層ビルを建築する許可を求め、2021年にミラバート民事裁判所は彼女に対し、娘及び3人の孫（生後4か月の乳児を含む）とともに強制退去するよう命じた。これまで、2020年には当局者がAbdullayevaの家に損傷を与え、力づくで彼女を強制退去させようとした。ごく最近になって裁判所は、Abdullayevaと彼女の家族に対し、補償金もほとんど与えられないままタシケントの中心から遠く離れた小さな家に転居するよう命じる判決を下した。

人権活動家のElena Urlaevaによると、[2022年]1月、サマルカンド（Samarkand）において土地収奪で不満を漏らしていた農民44人が同地区のホキム（*khokim*:ホキムは地方の各地区、地域及び都市の行政長である）の命令により逮捕された。ミルジヨーエフ大統領が農民の権利を公然と擁護したにもかかわらず、女性の農民15人は釈放されたが、男性の農民29人は15日間の懲役刑を宣告された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府によると、2022年を通じて当局は41,900エーカーを超える土地を悪用した。検察官は土地の割当に関して地区及び市の行政官が下した193の決定に異議を申し立てた。行政裁判所は2,500を超える決定を覆した。一般検察当局（General Prosecutor's Office）は当局者134人に対して、関係する刑事及び行政訴訟を提起した。

f. プライバシー、家族関係、家庭生活又は通信に関する恣意的若しくは違法な干渉

憲法と法律はプライバシー、家族関係、家庭生活又は通信に対する恣意的若しくは違法な干渉を禁じているものの、当局はこれらの禁止事項を尊重しなかった。法律は電子的監視に関して捜索令状発出要請を承認することを検察官に義務付けているが、そのような令状の司法審査に関する条項はない。

政府は引き続き、潜在的な「過激派」に関する情報源として、およそ12,000のマハッラ（*mahalla*：近隣住区）委員会を利用した。この委員会は高齢者、ひとり親家庭の親又は子沢山の大家族に対する社会福祉支援の分配、ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）の事案への介入、居住者間紛争の調停など様々な社会的サポート機能を果たすだけでなく、コミュニティ構成員に関する情報も政府及び法執行当局に伝えている。[2022年]3月1日、ミルジヨーエフ大統領は地元コミュニティ内における監督及び監視に関してより大きな権限をマハッラに付与するため、マハッラ制度を再編する旨の命令を発した。農村部におけるマハッラは、都市よりも大きな影響力を有する傾向があった。

第2節 市民的自由権の尊重

a. 表現の自由（報道その他のメディアの関係者に関するものを含む）

憲法と法律は表現の自由（報道その他のメディアの関係者に関するものを含む）を定めているが、政府はこれらの権利を尊重しなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

表現の自由：法律は大統領に対する批判を制限しており、大統領を公然と侮辱する行為は5年以下の懲役刑を科される犯罪である。法律は特に、宗教対立や民族間の不和を駆り立てる又は憲法秩序の打倒若しくは転覆を唱道する記事の公表を禁じている。政府は政府を批判する又は公衆の関心事項を論じる個人の能力を公式及び非公式に制限しており、中傷や名誉棄損を「憎悪発言」として犯罪とする法律を頻繁に利用した。

[2022年]4月5日、最高裁判所（Supreme Court）は、強要と名誉棄損の罪で懲役6.5年の刑を宣告されたブロガーOtabek Sattoriyの上訴を棄却した。Sattoriyは地元のバザーで商人の動画を撮影し、価格のつり上げに関して報道した後に逮捕され、2021年に有罪を宣告された。ジャーナリスト保護委員会（Committee to Project Journalists）とヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、この事案に関する政府の取扱いに関して懸念を表明した。

[2022年]1月、タシケントのアルマザル（Almazar）地区裁判所は、国の聖職当局を定期的に批判していた宗教的ブロガーのFozilhoja Arifhojayevに対し、彼の携帯電話に「治安と公共の秩序を脅かす資料」を所有していた罪で懲役7.5年の刑を宣告した。

[2022年]11月16日、タシケント副市長の苦情を受けて、Sevinch Sadullayevaが彼女のソーシャル・メディア・アカウントに投稿した動画と写真のために逮捕され、5日間収監された後、225,000スム（20ドル）の罰金を科されるとともに、精神的カウンセリングを受けることを強制された。投稿されたものの大半は、彼女とそのボーイフレンドを撮った写真だった。メディアによると、彼女は投稿写真で頻繁に「露出度の高過ぎる」服と水着を身に着けていた。

[2022年]11月20日、タシケントのユヌサバド（Yunusabad）地区裁判所は人権活動家兼独立ジャーナリストのAleksei Garshinに対し、テレグラム（Telegram）のグループチャットで女性を「侮辱した」罪で1億800万スム（10,000ドル）の罰金を科した。Garshinはミルジョーエフ大統領を激しく批判するユーチューブ動画を定期的に投稿することで知られていた。この投稿動画には、タシケント市外の山岳地帯にある自然保護区で大統領のために建設されていると言われている秘密のリゾートを暴露する一連の捜査動画が含まれていた。Garshinの報告によると、[2022年]3月にウクライナ大使館の外側で、ウクライナへの支持を1人で表明しているところをライブストリーミングした後、彼は当局からの圧力の高まりを経験し、彼の罰金は彼の活動に対する報復だと確信した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

独立系メディアは、国家がメディアに対して統制力を行使しているため、自由に活動できなかった。国内外のメディア事業体は全て、当局に登録し、その創立者、編集長及び職員の氏名を提供しなければならない。活字メディアも政府に出版物のハードコピーを提供しなければならない。法律は、国内外の全てのメディア組織にその報道の正確性について責任を課し、外国人ジャーナリストが正式な認定を受けずに国内で活動することを禁じ、また、外国メディア支局に国内のメディア法を遵守することを義務付けている。政府は一部の外国人ジャーナリストとメディア支局に国内で活動する機会を与えないために認定規則を利用した。例えば、当局は引き続きラジオ・フリー・ヨーロッパ (RFE) /ラジオ・リバティ (RL) の認定要求を拒絶したが、サマルカンドで開催される上海協力機構10月サミット (October Shanghai Cooperation Organization summit) を報道する記者としてRFE/RLのジャーナリスト3人を認定した。BBC、ボイス・オブ・アメリカ (Voice of America) 及びユーラシアネット (Eurasianet) など他の放送局は認定された。

政府は宗教的過激主義、分離独立主義及び原理主義の促進と民族的及び宗教的憎悪の扇動を禁じた。法律はブロガーにその投稿記事の正確性について責任を課し、個人の「名誉と威厳」を誹謗するとみなされる内容を禁じている。独立系といわれている二、三のウェブサイトは、一貫して政府の見解を報道した。

暴力及び嫌がらせ：警察と治安機関は新聞雑誌及び放送ジャーナリストを逮捕、嫌がらせ及び威嚇の対象にした。

[2022年]4月15日、Rost24ジャーナリストのAnora Sodikovaは、今は亡き高官の息子であるJahongir Usmanovを含む治安機関所属のウズベキスタン人25人をパンドラ文書 (Pandora Papers) と結び付ける記事に関し、政府から圧力と脅迫を受けたと報告した。

Sadiqovaはこのストーリー記事をRost24から削除したが、彼女のフェースブックに保存しておいた。また、彼女は脅迫の原因になったと確信する動画を公表した。

今は削除されているデジタル・ニュース支局Zamon.comの報道によると、[2022年]6月11日、法執行職員らは独立系放送局Sevimli TVのジャーナリスト2人がタシケントのサッカー・スタジアムに入場しようとした後に、この2人の身柄を拘束し、殴打した。報道によると、この職員らは2人がスタジアムへ入るのを拒絶し、2人が外から撮影を開始した際、2人の取材許可証を没収し、6〜7人の警察官集団が2人を殴打し始め、テーザー銃で2人に電気ショックを与えた。このジャーナリスト2人のうち、1人は治療が必要であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジャーナリスト保護委員会は当局に対し、この事件を調査し、報道陣を妨害又は暴行した法執行職員に、徹底的に、かつ、透明性を確保した形で責任を負わせるよう図ることを要請した。

[2022年]6月13日、アンディジャン（Andijan）のヤンギ・ボゾア（Yangi Bozor）ショッピング・センターで、アンディジャン市国内問題担当局（Department of Internal Affairs）の職員が砂糖販売の様子を撮影していたHuman.uzの従業員の仕事を妨害し、その従業員の携帯電話を強制的に押収した。

報道その他のメディア（オンラインメディアを含む）の関係者を対象とする検閲又は内容の制限：国営メディア組織のジャーナリスト及び上級編集職員は、一部の当局者の責任に検閲が含まれていると報告した。長年にわたって、政府は特定のメディア支局に関して、編集長の職位にある個人を主要な検閲者として機能する者として位置付けた。*Kommersant.uz*や*Nuz.uz*といったオンライン出版会社は、政府を適度に批判するという過去の傾向を継続し、建物の取り壊し、生態学的な問題、停電、通貨、貿易及び闇市場といった事柄に関して批判的なストーリーを掲載した。文芸雑誌の*Adobiyat Gazetesi*も、ブラックリストに載っている著者によるストーリーを掲載したが、その結果、その出版能力を制限される監視を招く事態となった。

政府の編集内容と民間紙の編集内容の間にはほとんど差異がない場合が多かった。ジャーナリストは限定された調査報道に従事した。広く読まれているタブロイド紙は、政府の政策を穏やかに批判した記事や人身売買など政府がデリケートであると考える問題を論じた記事を時折掲載した。

[2022年]3月6日、*Radio Ozodlik*（RFE/RLのウズベキスタンにおけるサービス）の報道によると、カザフスタンにおける[2022年]1月の社会不安を報道しようとした数人のブロガーとジャーナリストは、治安部隊に召喚され、このテーマについてあまり書かないようにし、また、動画を配信せず、集会も呼び掛け不要と要請されたと語った。

国境なき記者団（Reporters Without Borders）によると、当局はロシアによるウクライナ侵攻に関する報道内容をトーンダウンする（和らげる）ようジャーナリストやブロガーを威嚇した。また、このテーマに関して人気のあるデジタル・ニュースサイトである*Kun.uz*と*Daryo.uz*に掲載された一部の記事は後で消去された。*Kun.uz*のUmid Shermukhammedov編集長は、その後削除されたフェイスブックの投稿記事で、彼と同サイトの創始者2人は国家治安機関の尋問を受けるため、[2022年]2月26日に召喚されたと主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

同編集長は、このテーマをより「中立的な」方法で報道するよう命じられたと伝えられている。[2022年]4月19日、国境なき記者団は政府に対し、ジャーナリストがロシアによるウクライナ侵攻に関して自由に報道するのを認めるよう要請した。メディア支局は2022年後半にウクライナ国内の出来事に関する報道量を著しく増加させた。

[2022年]6月と7月、*Gazeta.uz*は 政府が提案した憲法改革を批判する4本の記事（ミルジョーエフ大統領が任期に制限がない大統領として立候補することを認める提案に関する6月22日付け記事、カラカルパクスタン自治共和国から自治共和国としての政治的地位を剥奪する提案に関する6月28日付け記事及びヌクスにおける社会不安を報道した7月の2本の記事）を削除した。これらの記事は、伝えられるところによると同メディア支局への脅迫に対応して、掲載後まもなくウェブサイトから消えてしまった。

中傷/名誉棄損法：刑法及び行政法は、中傷や誹謗を含む名誉棄損に対して相当な金額の罰金刑を科している。政府は、ジャーナリスト、人権活動家及び大統領又は政府を批判するその他の人々を処罰するために中傷、誹謗及び名誉棄損の罪状を利用した。それにもかかわらず、一部のブロガー及び活動家は法的な報復を受けることなくソーシャル・メディア上で政府を公然と批判した。

2021年の法律は、ソーシャル・ネットワーク又はインターネット若しくはその両方を利用して大統領を公然と侮辱又は誹謗中傷する行為に対する刑事責任を明記した。この犯罪で有罪判決を受ければ、刑罰として3年間の矯正労働、2～5年間の移動制限又は5年以下の懲役刑が科される。

[2022年]2月3日、ホラズム（Khorezm）州の地区刑事裁判所はブロガーのSobirjon Babaniyazovに対し、ソーシャル・メディア上で大統領を侮辱する動画とオーディオ・メッセージを投稿した罪で懲役3年の刑を宣告した。Babaniyazovは法廷で謝罪し、動画を制作したときは酩酊していたと主張した。政府の法医学に基づく言語検査を実施した結果、当該動画は大統領を公然と侮辱する行為に相当することが判明した。

ソーシャル・メディア上で大統領を侮辱したとして国家治安機関に身柄を拘束された後で強制的に精神科診療所入院させられた2021年のValijon Kalanov事案に関する最新情報はない。ジザフ（Jizzakh）地方検察官事務所（Region Prosecutor's Office）の声明によると、Kalanovは本人のフェースブック及びユーチューブのページで大統領の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

改革を誤って解釈した動画を投稿し、この動画が「大統領を侮辱し、誹謗中傷した。また、彼は大統領の評判に悪影響を及ぼす情報を開示した。」

インターネットの自由

法務省（Ministry of Justice）によると、政府は裁判所命令なしでウェブサイト又はブログをブロックする権限を有する。政府は、「禁止情報」を含むウェブサイトへのアクセスを制限する手続を実施した。これらの規則に基づけば、ウェブサイト又はブログは、その内容が国の憲法秩序と領土保全を暴力的に転覆させることへの呼びかけ、戦争、暴力、テロリズム、宗教的過激主義、分離独立主義及び原理主義の概念の拡散、国家の秘密である又は法律により保護される情報の開示、又は国家的、民族的若しくは宗教的憎悪をもたらす可能性がある情報、ポルノが関係する情報、又は薬物の使用を促進する情報の開示に関係する場合、ブロックできると考えられる。オンライン又は活字媒体で大統領を侮辱又は誹謗中傷する行為で有罪を宣告されれば、懲役5年以下の刑罰が科される。

政府は一般に、インターネット（ニュース及びソーシャル・メディアサイトを含む）へのアクセスを認めたが、選定された「デリケートな」ウェブサイトはブロックされたままである。「.uz」ドメイン内の全てのウェブサイトは、当局に登録し、その創始者、編集長及び職員の氏名を提供することを義務付けられた。政府は引き続き、*Forum 18*や*Ozodlik*といった人権ニュース・ウェブサイトをブロックした。複数の活発なオンライン・フォーラムは、登録ユーザーが多岐にわたる社会的問題に関してコメントを投稿し、議論内容を読むことを認めた。これらのフォーラムの登録ユーザーになるには、個人を特定できる情報を提供しなければならない。政府がこの情報を収集しようとしたかどうかは不明であったが、法律の各条項はインターネット・カフェの経営者に顧客のブラウザの履歴を記録するよう義務付けている。

2021年、国内のサーバーに市民の個人データを保存することを会社に義務付ける個人データに関する法律（Law on Personal Data）が発効した。また、これらのサーバーは国家情報・通信分野管理監督庁（英語：State Inspectorate for Control of Informatization and Telecommunications、ウズベク語：Uzkomnazorat）に登録しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2021年、政府はツイッター（Twitter）、ティックトック（TikTok）及びフコンタクテ（VKontakte）を含む複数のウェブサイトをブロックした。Uzkomnazoratが2021年後半にフェイスブック、インスタグラム、テレグラム及びその他のウェブサイトを3時間ブロックした後、大統領は国家情報・通信分野管理監督庁長官を解雇し、これらのブロックは「間違っており、かつ、連携が取れていない」と語った。[2022年]3月25日、政府は2015年以降ブロックされていたスカイプのブロックを解除し、8月1日にはツイッター、ウイチャット（WeChat）及びフコンタクテのブロックを解除した。

[2022年]4月26日、大統領は、著作権及び関連する知的財産権を侵害するウェブサイトの記録簿を作成する命令書「知的財産分野の更なる開発のための追加的措置」に署名した。

学問の自由と文化的な行事に関する制限

政府は引き続き、学問の自由と文化的な行事を制限した。当局は時折、大学の講義に関して学部長の承認を得ることを義務付けた。また、大学の教授陣は一般に自己検閲を実施した。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は、平和的集会及び結社の自由を制限した。

平和的集会の自由

憲法と法律は、集会の自由を定めている。政府はこの権利を制限したが、個人が報復を受けずにこの自由を行使するのを認めることもあった。

法律はデモ参加者に許可を得ることを義務付けているが、デモ参加者の大半は許可申請書を提出せずに行進した。一部の事案では、会合、集会及びデモ行進を組織する際の手続に対する違反を犯したとして、又はスペース若しくは資材を提供することにより許可されていない行事の実施に向けて便宜を図ったとして、当局は市民を多額の罰金、脅迫、恣意的な拘禁又は虐待の対象にした。参加者が100人を超える可能性がある「大規模イベント」の主催者は、そのようなイベントを宣伝又は開催する前に警備の提供に関して内務省と契約を締結しなければならない。

カラカルパクスタン内務省の[2022年]2月2日付けプレスリリースによると、大群衆がヌクスのデフカン（Dekhkan）市場周辺の高速道路を封鎖した。地元当局は無許可のデモ行進を実施したとしてデモ参加者3人を逮捕した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

この3人はヌクス市裁判所から15日間の懲役刑を宣告された。

RFE/RLの報道によると、タシケントの行政裁判所は[2022年]2月24日、反対派のVazira Egamberdiyevaに対し、カザフスタンにおける最新の開発状況とウズベキスタンにおける社会経済的状況を議論するためにおよそ10人の活動家を自宅に招いた罪で35万スム（125ドル）の罰金刑を科した。彼女は「無許可の会合、集会、路上行進及びデモ行為を実施するための環境を生み出した」として有罪を宣告された。3月13日、タシケント市裁判所はEgamberdiyevaの控訴を棄却した。

[2022年]7月1日、見込まれる憲法改正に関して、カラカルパクスタンのヌクスで展開された大規模な抗議運動が暴力的になった。政府はこの抗議運動を鎮静化させるために国家警備隊を配置し、大統領は抗議参加者が政府ビルを占拠しようとして政府所有の武器を略奪したと公の場で主張した。政府の報告によると、21人が死亡、243人が負傷したほか、516人が逮捕された。複数の人権団体は、この出来事を報道していたジャーナリストを含む多くの被逮捕者が外部との連絡を絶たれた状態に置かれていることに懸念を提起した。政府はヌクスで起きたこの事件を調査するため、行政監察官のFeruza Eshmatovaが主導し、アリー・マジュリス（Oliy Majlis：国民議会）の議員、学会及び市民社会団体のメンバーで構成される委員会を組成した。[2022]年末現在でこの調査の結果は公表されていなかった。

結社の自由

法律は結社の自由を定めているが、政府は引き続きこの権利を制限した。当局はNGOの活動、国際的に資金援助されたNGOs、規制されていないイスラム教徒及び宗教的少数派集団を統制しようとした。独立系市民社会、特に人権擁護団体の活動環境は依然として制限されたままであったが、複数の活動家は政府関係者との協力関係が改善したと報告した。複数の独立系NGOsは以前に発出された裁判所命令又は政府関係者による反対のために、地元で登録するに際して引き続き障害に直面した。

NGOsの登録状況を監督する法務省はNGOsに対し、非会員（外国人を含む）と大規模な会合を開く際は同省の許可を得ること、資料が配布されるイベントについては同省の承認を求めること及び対象となっているイベントの内容と範囲について書面により同省に通知することを義務付けている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

形成することができる団体の種類に関して法的な制限がある。活動予算と資金がある団体は正式に政府に登録することが法律で義務付けられている。法律は、団体が法務省からの登録通知を待つ間、6か月の猶予期間内で活動することを認めている。この期間中、政府はこの団体を公式に「イニシアティブ団体」として分類している。複数のNGOsは引き続き、6か月より長い期間にわたりイニシアティブ団体として機能していた。

法務省はイベントを実施する際に同省の承認を得ることをNGOsに義務付けていないが、NGOsは公的プログラムを実施する計画を同省に通知しなければならない。計画された活動について同省に通知するための最低期間は、外国市民が参加しないイベントについてはその開始日の10日前まで、外国市民が参加するイベントについてはその開始日の20日前までである。法務省は当該イベントの実施を拒絶する場合にのみ、通知書をNGOsに提供する。また、NGOsは年次報告書を政府に提出することを法律で義務付けられている。

法律は、NGOsを検査し、監査する権利を法務省に与えている。行政上の損害賠償規約により、NGO活動を規定する手続に違反する行為及び「違法なNGOs」に「他者を関与させる」行為に対しては相当な罰金が科される。法律は、違法なNGOsという用語が政府によって活動停止又は閉鎖させられたNGOsを指すのか、単に公式に登録されていないNGOsを指すのかを明記していない。また、行政規約も国際NGOsに対し、政治活動、その憲章に反する活動又は政府が事前に承認していない活動に従事する場合は罰金を科す。

NGOsの登録は非常に手間のかかる作業であるため、有名な団体や尊敬を集めている団体の多くは政府から登録承認を得られなかった。この結果、複数の市民社会団体は設立することができなかった。

[2022年]6月13日、政府は、国際的な助成金のプロジェクトを実施する国内NGOsの活動を管理することにより市民社会に対する国家の統制を強化する新たな規則を設けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

新規則に従って、国内NGOsは国際助成金プロジェクト向けに外国資金を受け取る旨の通知書を法務省に提出しなければならない。次いで、法務省は外務省（Ministry of Foreign Affairs）に通知し、外務省はそのプロジェクトを承認又は拒絶する。外務省が承認した後、法務省は当該プロジェクトの実施状況を監督するために政府「パートナー」を指定する。当該NGOとその政府パートナーはプロジェクトの実施方法を説明した「ロードマップ（行程表）」を策定しなければならない。これらの新規則が市民社会の活動に更なる萎縮効果を及ぼしたため、国際的な資金が拠出される助成金プロジェクトの申請から承認まで長い時間がかかるという結果をもたらした。

c. 信教の自由

米国国務省の「世界各地における信仰の自由に関する報告書（International Religious Freedom Report）」（www.state.gov/religiousfreedomreport/）を参照されたい。

d. 移動の自由と出国する権利

憲法と法律は国内移動、海外渡航、海外移住及び帰還の自由を定めており、政府は一般にこれらに関係する権利を尊重した。

国内移動：政府はホテルに対し、外国人滞在客を政府に毎日登録することを義務付けている。政府は個人宅に宿泊する外国人に対し、到着から3日以内にその住所を登録することを義務付けている。

e. 難民の保護

政府は難民、帰還難民又は庇護希望者及びその他の関心対象者に保護と支援を提供するに際して、国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees : UNHCR）その他の人道機関と連携しなかった。ウズベキスタンは1951年難民条約（Refugee Convention）の締約国ではないため、その国境内の難民を支援しない。UNHCRは国内で認定されておらず、難民を直接支援することができない。

2021年8月にカブールが陥落したことを受けて、数千人のアフガニスタン人がタリバンから国内へ避難してきた。政府は[2022]年末時点で13,000人のアフガニスタン人が国内に居住していると報告したが、国連はこの数値が17,000人であると推定した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

これらの人々の大半はタリバンの奪取以前に到着しており安定した定住生活を送っているが、およそ2,000人は支援を必要としていた。政府はこれらの人々をアフガニスタンに送還することを控えていたが、サービスはほとんど提供しなかった。

庇護へのアクセス：大統領令は厳密に言えば政治亡命の制度を確立したが、国内で政治亡命の扱いを受けた個人に関する報告は一切なかった。国際監視団の報告によると、政治亡命制度は「不存在」だった。

ルフールマン（本国送還）：政府がアフガニスタン難民を本国送還しているという報告はないが、政府関係者はアフガニスタンに帰還するようアフガニスタン難民をししばし促しているとアフガニスタン人は報告した。ビザ更新プロセスは費用がかかり、汚職がまん延している。更新を申請した一部の個人は「出国ビザ」を受け取った。こうした個人はこれがウズベキスタンからの出国を要求するものと解釈した。

移動の自由：カブールが陥落した直後、ビザもないままアフガニスタンからウズベキスタンへ逃亡してきた人々は、アフガニスタンとの国境近くにあるテルメズ（Termez）の厳重に警備されたキャンプ地のみに居住するよう制限された。政府の報告によると、こうした人々の大半はアフガニスタンへ「自主的に」帰還した。国内に居住するその他のアフガニスタン人の大半は、有効なビザを持って入国した。こうしたアフガニスタン人の移動の制限に関する報告は一切なかった。

雇用：観光ビザで入国したアフガニスタン市民は、労働することを法的に禁じられている。一部の難民は非公式な雇用を見いだすことができたが、大半は貯蓄と友人や家族からの送金に依存していた。

基本的サービスの利用：国内のアフガニスタン人は通常、政府系の病院や診療所で介護を受けることができた。難民の大半は子供を地元の学校に入学させることができないと報告した。

一時的保護：政府は2021年秋、旧アフガニスタン政府の軍用機でアフガニスタンから入国した498人に一時的な保護を与えた。難民は、第三国定住の手續と転居が済むまでの間、テルメズ近くの厳重に警備された居住用キャンプ地に収容された。国内に住むその他およそ2,000人のアフガニスタン難民は、政府から人道的保護を受けなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

f. 国内避難民の状況及び取扱い

該当せず。

g. 無国籍者

UNHCRによると、国内には38,000人の無国籍者がいた。大半はウズベキスタンその他の国の市民権を得ていない旧ソビエト連邦市民であった。2021年、ウズベキスタンは2005年1月1日より前にウズベキスタンで永住権を与えられた無国籍者にウズベキスタンの市民権を与える市民権法を通じて、無国籍者の事案33,000件を解決した。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法と法律は、男女平等の普通選挙に基づき無記名投票で行われる自由かつ公正な定期的選挙で自らの政府を選択する能力を市民に与えている。政府は自由かつ公正な選挙を実施せず、表現の自由を制限し、政治的敵対勢力を抑圧した。

選挙及び政治参加

最近の選挙：大統領選挙が2021年に行われた。登録された5政党がいずれも大統領選に向けた候補者を推薦した。現職のミルジョーエフ大統領が投票総数の80.2パーセントを獲得して再選を果たした。

5人の大統領候補者は、与党によって審査された政党を代表していた。候補者間の相互交流が弱いという国際的な批判を受けて、中央選挙委員会（Central Election Commission : CEC）は選挙前討論会を手配したが、公式候補者の誰も出席しなかった。CECは異なる見解を提示した可能性がある他の候補者が登録するのを認めなかった。例えば、当局は真理・進歩党（Truth and Progress Party）のKhidirnazar Allakulovとポップス歌手のJahongir Otajonovが登録するのを禁じ、登録に必要な数の署名を受け取ったという両人の主張を退けた。

国内の市民社会団体は法的に選挙を監視することができなかった。国内の5政党と国際機関は選挙を監視することを法的に認められている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe : OSCE）の民主制度・人権事務所（Office of Democratic Institutions and Human Rights）は、200人を超える監視員で構成される選挙監視ミッションを派遣した。選挙の公式結果の発表前に公表されたOSCE民主制度・人権事務所の予備報告書は、政府の「効率的かつ専門的な」選挙管理について触れていた。それにもかかわらず、同報告書は「選挙日は平和的であったが、投票、開票及び集計が行われる間、深刻な不正行為が観察されるとともに、重要な安全措置が無視されることが多かった。」と記述していた。

政党及び政治参加：法律は独立した政党を認めている。法務省は政党を監督する広範な権限を有しており、政府の政策に反対していると判断する政党への資金的及び法的支援を差し控える可能性がある。5つの登録政党があった。法律により、真に独立した政党が企画し、候補者を推薦し、選挙運動をすることは困難である。法律により、法務省は裁判所命令なしで6か月間もの長きにわたり政党の活動を停止させることができる。

政府は政党の資金調達とメディア露出を規制することにより、政党に対して支配力を行使した。法律により、選挙関連費用は概して国家予算を財源としている。一般市民と法人は1億3,500万スム（12,600ドル）（一般市民の場合）から13億500万スム（126,000ドル）（法人の場合）に及ぶ金額を寄付することができる。法律は裁判官、検察官、国家治安機関職員、軍の隊員、外国市民及び無国籍者が政党に参加するのを禁じている。法律は、宗教又は民族に基づく政党、国の主権、完全性若しくは安全保障、又は市民の憲法上の権利及び自由に反対する政党、戦争又は社会的、国家的若しくは宗教的敵対心を促進する政党、又は政府を転覆しようとする政党の活動を禁じている。また、法律は、イスラム教徒政治組織のヒズブ・タフリール（Hizb ut-Tahrir）の活動を禁じ、同政治組織は憎悪を促進し、テロ行為を容認していると明記している。独立政党の登録は抑圧され、承認された政党に属さず大統領選に立候補しようとする個人は締め出された。

OSCEの短期及び長期監視員を含む国際機関は、2021年の大統領選前の期間及び選挙当日に国内で監視活動をしていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

女性及び少数派集団構成員の参加：いかなる法律も、女性及び少数派コミュニティの構成員が政治的プロセスに参加するのを制限しておらず、こうした人々は実際に参加した。

第4節 政府内の腐敗と透明性の欠如

法律は当局者による汚職に対して刑罰を定めているが、政府は常に法律を有効に実施するとは限らなかった。政府の汚職に関する報告が多数あった。

政府は公務員の汚職に関するデータベースの構築を継続した。このデータベースには、元汚職官僚が政府に再雇用されるのを防止する目的で、その氏名が登録される。
[2022年]8月8日、ミルジョーエフ大統領は公務員職に従事する政府従業員向けの規範を確立する公務員法（Civil Service Law）に署名した。法律は公務員が贈答品を受け取り、また、事業活動に従事すること、国外に銀行口座を開設すること又は海外で不動産を取得することを禁じている。また、公務員は所得と資産を申告しなければならない。大統領、上院議員、議会議員、裁判官及び司法職員、法執行職員並びに軍人はこの法律の適用除外となっている。当局の報告によると、2022年の上半期に汚職で有罪判決を受けた職員は3,109人であり、過去数年間で違法に取得した資金のうち、およそ7,240億スム（6,400万ドル）が回収された。

汚職：職権濫用の報告が多数あった。[2022年]1月18日、フェルガナ地方検察当局（Regional Prosecutor's Office）の上級検察官は、市民に3.7エーカーの土地の登録を約束することによってその公的権限を濫用した。法執行職員は同検察官がその業務の見返りに賄賂を受け取る時点で彼を逮捕した。

[2022年]9月7日、フェルガナ刑事裁判所は横領、詐欺、収賄、公務上の過失及び偽造の罪で、元市長のBahromjon Khaidarov、元市検察官のGayrat Fozilovbegan及びその他の地方官僚を含むアンディジャンの官僚44人の集団に対する審問を開始した。法執行職員の暫定的結論によると、被告人は630億スム（570万ドル）を超える金額を盗んだ。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2022年]5月5日、上院は国内で最も腐敗している部門として、医療、教育及び銀行部門を挙げた。

第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

複数の国内人権団体が国内で活動していたが、政府は人権事案に関して活動し、調査し、また、その結果を公表する国内人権団体の能力を阻害することが多かった。政府関係者は幾分協力的であり、人権団体の見解に対応していたが、政府は人権及び市民社会活動家に対して時折嫌がらせをし、威嚇した。

国際NGOs（人権に焦点を当てる機関を含む）は法に基づいて登録をする際、障害に直面し続けた。政府は未登録の国際機関が銀行口座を開設することを認めず、また、国際NGO職員のビザの有効期間を不当に制限し、さらに、特定の国際NGOsが国内で登録し、活動するのを禁じた最高裁判所の判決を克服する取組を妨げた。

人権擁護者（Human Rights Defenders : HRDs）に対する報復：活動家に対する嫌がらせは引き続き問題であった。人権活動家と政治的敵対勢力の人々は一般に、治安機関がこうした人々の電話や活動を極秘に監視していると想定した。

職権濫用の報告が多数あった。フェルガナ州の都市マルギラン（Margilan）の人権活動家と元政治犯のAhmadjon Madmarovは、2022年を通じて圧力をかけられた事案を報告した。2021年12月と[2022年]1月、地元当局はMadmarovとその息子のHabibullahに対し、元受刑者のリハビリに関してドキュメンタリーを制作しているジャーナリストで元政治犯のUmida Akhmedovaに協力しないよう圧力をかけた。4月、同地方の秘密機関は息子に対する圧力を通じて、Madmarovが信仰の自由に関して外国代表団と会うためにタシケントに移動するのを阻止しようとした。また、Madmarovは治安職員が彼に対し、高齢を理由に活動家から引退するよう求める圧力をかけたと報告した。

2021年に大統領選に立候補することを発表したポップス歌手のJahongir Otajonovは、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2022年]3月14日に見知らぬ4人の襲撃者が彼を誘拐し、携帯電話を取り上げ、頭に袋をかぶせ、強姦しようとしたと報告した。また、彼は資産凍結措置と出国及びコンサート（私的なイベントを含む）での公演を全て禁止する措置が講じられたとも報告した。4月、Otajonovは正体不明の襲撃者の手による圧力と虐待の疑惑にさらされながら、ティックトックで公開した。

[2022年]4月19日、警察は人権活動家Agzam Turgunovの自宅を捜索しようとしたが、Turgunovが捜索令状を写真に撮ろうとし、その令状が偽物であることが判明したため、その捜索は行われなかった。警察官らは「誤解」であったことを詫びて、結局去っていった。また、Turgunovは警察が彼を絶えず監視しており、彼の自宅の外には警察車両が駐車していることが多かったと報告した。更に、彼は数か月間にわたって警察からの電話を受けた。警察は電話でその日の彼の計画を尋ねるとともに、彼に「同行」したい旨申し出た。

活動家らは、ウクライナを支援する目的で[2022年]3月1日に開かれたウクライナのウズベキスタン駐在大使との会合に参加した人々に対して嫌がらせや圧力があつたと報告した。この会合を企画した人権活動家のAnvar Nazirovは、4月に当局が彼の元助手に対する給与の過少支払を理由に彼を加害者とする詐欺事件の調査を開始したと報告した。Nazirovの弁護士によると、給与の過少支払のような違反は行政違反を構成するので、行政手続ではなく刑事事件の調査を開始するというのは国内法違反である。同弁護士によると、警察は令状もなく違法にNazirovの携帯電話とパソコンを押収した。

国際連合その他の国際機関：ジュネーブに拠点を置く国連の強制的又は非自発的失踪に関する作業部会（UN Working Group on Enforced or Involuntary Disappearances）は、2011年にまで遡るウズベキスタンへの視察要請に対する回答をまだ受領していなかった。その2019年年次報告書で、同作業部会は過年度から積み残しになっている事案がまだ7件あると述べた。同作業部会は同国視察の要請を繰り返し表明した。

政府の人権団体：人権行政監察官室の目標には、基本的人権の遵守と基本的人権に対する国民意識の促進、国際的な人権規範に準拠する法律の制定における支援及び虐待疑惑事案の解決が含まれていた。人権行政監察官室は、同室に接触する市民間の紛争を調停する任務を負うほか、政府機関の決定を修正又は支持する勧告を行うが、その勧告は法的拘束力がない。人権行政監察官室は刑務所に事前通知なしの検査を実施することができ、また、企業に対する政府の嫌がらせを調査する別個の部署を有している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人権活動家によると、人権行政監察官室は政府高官と緊密に結び付いているため、その独立性が制限されている。また、活動家や受刑者によると、人権行政監察官室は拷問に関する苦情を受理してから数か月も経った後にその拷問疑惑を調査することが多かった。数か月も経ていればもはや拷問の証拠は残っておらず、こうした状況が事案の過少報告をもたらしている。

国家人権センター（National Human Rights Center）は人権と民主主義の原則に関して公衆と当局者を教育する責任を負い、また、人権情報を提供する国際的義務に関する政府の遵守状況に責任を負う政府機関である。

第6節 差別及び社会的虐待

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律は強姦を無力な人々（性別を問わない）への強制、脅迫又は虐待により行われる性交と定義している。強姦で有罪判決を受ければ、3年～20年の懲役刑が科される。配偶者間強姦については、法律で認識された別個の区分はない。ドメスティック・バイオレンスは、健康又は性的自由に対する犯罪として定められている。活動家の報告によると、政府は強姦又はドメスティック・バイオレンスを禁じる法律を事実上執行しなかった。活動家によると、強姦又は性的暴行の被害者は被害者支援サービスを受けることができず、また、法執行職員から敵意ある尋問が繰り返された。このような支援の欠如とより広い範囲で存在する社会的圧力のために、強姦、性的暴行及びドメスティック・バイオレンスの被害者は、こうした犯罪の被害届を提出するのを嫌がった。法律により、離婚手続を進めているドメスティック・バイオレンスの被害者には、強制的な調停手続が課される場合がある。刑法及び行政規約には、有罪判決を受けた虐待者の刑罰に関する十分な条項が含まれていない。活動家によると、保護命令が発出されることはあっても被害者にとってはほとんど役に立たなかった。被害者は虐待者と一緒の空間に閉じ込められたままである場合が多かったからである。国内メディアによると、[2022年の]最初の8か月間で32,708人の女性が保護命令を受けたが、虐待者の訴追及び有罪判決を首尾よくもたすような保護命令はほとんどなかった。このうち、27,000件を超える嫌がらせや暴力の事案は家庭内、3,000件を超える事案は路上、1,000件を超える事案は公共の場所、81件は教育施設内、また、429件は職場でそれぞれ起きていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、性差に基づく暴力事件に関するデータを一切提供しなかった。ドメスティック・バイオレンスに対してより厳しい強制的刑罰を求める市民社会活動家によると、問題は深刻なままであった。複数のソーシャル・メディア動画が女性や子供に対する暴力を描写しているのを受けて、ユニセフは[2022年]6月21日、一見したところそのような事件がありふれた性格を帯びていることに関して懸念を表明した。幼児を巻き込んだ事案を含む幾つかの事件が公共の場で、しかも見物人のいる所で起きた。国内の専門家は、これらの犯罪に対する刑罰が軽いため、強姦その他の性的暴行を抑止する上で刑法は十分でないと指摘した。

2021年、タシケントの大学の副学長が女子大学の学生に対する強姦未遂容疑で逮捕された。彼女が抵抗し、助けを求めた際、この副学長は3階の窓から彼女を投げ落とした。この事件を受けて大統領の娘であるサイダ・ミルジヨーエフ（Saida Mirziyoyeva）は、公共施設内で女性に暴行し、性的嫌がらせをするのを止めるよう公衆に訴えた。[2022年]6月6日、タシケント裁判所はこの副学長を強姦容疑については無罪としたが、女性の健康に対して意図的に深刻な危害を加えたとして有罪を宣告した。彼は開放された流刑植民地で懲役3年の刑を言い渡された。彼は8月11日に控訴した。

[2022年]8月25日、クイチルチク（Kuyichirchik）の男は、幼稚園で子供たちの前でその24歳の妻を殴打しているところを撮影した動画がメディアで流された後、彼女を刺殺した。

配偶者間虐待に加え、女性は同じ家に住んでいることが多い姻族が振るう暴力の被害者になることが頻繁にあった。[2022年]6月18日、タシケント地方裁判所は67歳の女子に対し、家庭内紛争が原因で3人の子供がある37歳の義娘を包丁で刺殺した罪で懲役4年の刑を宣告した。10月1日、フェルガナの64歳の男性は、義娘と喧嘩した後、彼女を殴打して意識不明の状態にしてから首を切り落とした。

文化規範によって、女性とその家族は強姦に関して率直に話すことに消極的である。ジャーナリストであり、国内のドメスティック・バイオレンスと闘おうとする独立プロジェクト「*nemolchi.uz*」の創始者でもあるIrina Matvienkoは、ドメスティック・バイオレンスに関して法執行当局が何の行動も起こさないため、例えば子供を殺害した後に自ら命を絶つ女性の事件など、女性の間で自殺や殺人が起きる事態になっていると語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2022年]6月27日、サマルカンド出身の29歳の女性が夫の自宅で酸を飲んで自殺した。このサマルカンドの女性は家庭内で自殺した2人目の義娘であった。検事総長室によると、最初の妻は2018年に同じ家で首つり自殺をした。検事総長室は被害者の夫と義母を自殺扇動罪で起訴した。

家庭内虐待の生存者向けに国営避難所とNGOが運営する幾つかの避難所があったほか、支援を求める生存者向けにホットライン（直通電話回線）があった。政府は、135の社会カウンセリング・センターで5,000人を超える女性を支援していると報告した。

ドメスティック・バイオレンスの生存者は政府のリハビリ・適応センター（Centers for Rehabilitation and Adaptation）にもいた。コミュニティ・家族問題支援担当省（Ministry for the Support of Community and Family Affairs）によると、ホットラインは1日平均50～60本の電話を受け付けた。当局は避難所内の女性に食料、医薬品及び衛生製品のほか、他の費用を補填する資金を提供した。

セクシャル・ハラスメント：法律はセクシャル・ハラスメント（性的嫌がらせ）を明示的に禁じてはいないが、男性の上司が業務面や金融面で従属関係にある女性に性的関係を強要することは違法である。社会的規範や未報告、法的手段の欠如等によって、この問題の範囲を評価することが困難であった。法律を執行し、性的嫌がらせを防止する政府の取組は不明であった。

性と生殖に関する権利：強制堕胎又は非自発的な避妊手術について、政府当局側からの報告は一切なかった。市民は避妊方法を選択する能力を含め自発的な家族計画について指導を受けることができた。女性は、医学的状态、年齢及び身体特徴に基づき、避妊手法を個々に選択することについて医療支援を受ける法的権利がある。

避妊は、男女とも常に利用できるとは限らなかった。とは言え、大半の地区には出産前及び分娩後検診を多岐にわたって提供する妊産婦用診療所があり、そこには研鑽を積んだ医師が常駐していた。生理用品は市場で購入できるが、あらゆる階層の国民が入手できるというものではなく、特に国内の貧困地区に住む人々にとっては入手が困難であった。衛生状態が劣悪であり、清潔な水道水の入手も困難であるという農村部の状況は、特に学童期の女子の間では生理衛生面で問題であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は性的暴行を届出た女性向けの緊急避妊を含め、性と生殖に関する健康サービスへのアクセスを提供したが、活動家によればこのテーマは依然としてタブー（禁忌）となったままであり、事案数に関する公式統計値は一切なかった。

差別：法律は、医療、教育、科学、文化、労働及び社会的保護の分野で男女同一の法的地位及び権利を定めている。

法律により、女性は財産を所有し、物品を相続し、家庭外で雇用を確保し、信用を獲得し、事業を所有・管理することができる。しかし、女性の役割に関する伝統的な見方は、こうした領域でその法的権利を追求する女性にとって社会的困難さが高まっている状況の一因となっていた。一部の地域においては、宗教的及び文化的の見解のため、夫は妻が働くのを認めていない。

組織的な人種間・民族間の暴力と差別

国内の民族的少数派のいずれかに属する市民に関して、法的障害は一切存在しない。法律により、全ての市民はその民族性のいかんを問わず同一の権利を有する。

民族的少数派集団の構成員に対する社会的暴力又は差別に関する苦情はまれであった。法律は市民権を得るための条件としてウズベク語の能力を義務付けてはいないが、言語はデリケートな問題となるが多かった。ウズベク語は国語であり、憲法の規定により大統領は公務を遂行するのにウズベク語を話さなければならない。また、法律はロシア語が「民族間コミュニケーションの言語」とであると定めている。他の民族集団を批判する扇動的発言を通じて不和を作り出す行為に対しては刑罰が科される。

当局者は政府の官僚機構と職務においてウズベキスタン族向けに上級職を確保したと伝えられているが、数多くの例外があった。

社会的、人種的又は民族的偏見を緩和するための政府プログラムは一切なかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

子供

出生届：市民権は、国の領土内での出生によって得られ、又は両親から生じる。政府は一般に全ての出生を差別なく直ちに登録した。

児童虐待：児童虐待に対しては法的保護が存在する。社会は一般に、児童虐待を家庭内部の事情であるとみなしていた。この主題に関しては、児童虐待と闘う政府の取組に関する情報を含め、公的情報はほとんど入手できなかった。

人権活動家の報告によると、児童虐待には一定のパターンが存在し、また、法執行機関は暴力や児童虐待の届出を受けて行動しない場合が多かった。2021年、スルハンダリヤ州（Surkhandaryo Region）検察当局の報告によると、テルメズ市の検察官は16歳の女子生徒が14か月間に何度も強姦された事件の刑事捜査を実施しないとしたテルメズ総務局（Department of Internal Affairs）の決定を覆し、同事案を差し戻して更なる捜査を実施するよう命じた。2021年、テルメズ総務局刑事捜査部（Criminal Investigation Department）は10年～15年の懲役刑が科される（被害者が18歳未満であることを知っていた加害者による強姦）刑事事件の捜査を開始した。この事件の捜査は[2022]年末時点で継続していたが、政府は被害者に関する情報が不足していたために同事件の継続調査をしなかったと報告した。

児童婚、早期結婚及び強制結婚：結婚が許される法定年齢は、男女とも18歳である。地区当局は例外的な事案においてこの法定年齢を1年間引き下げることができる。一部の農村地域においては、15歳以下の女兒が、国家に公認されていない宗教儀式で男性と結婚した。

児童の性的搾取：法律は、商業的な性的搾取を目的とした児童の販売、グルーミング（おいせつ目的で懐柔する行為）、提供又は確保及び児童ポルノに関係する営業を含めた「あらゆる形態の搾取」から児童を保護しようとしている。当局は有効にこの法律を執行した。

未成年者を被害者とする性的搾取は問題であった。ウズベキスタンは性目的の人身売買の被害者の発生源となっており、また、買春ツアーの目的地でもあった。ウェブサイトでは、同国を買春ツアー目的地として宣伝していた。未成年者は国内では売春宿、クラブ、私邸などで搾取されたほか、中東、ユーラシア及び東南アジアなどの海外に人身売買された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

合意の上での性行為が認められる最低年齢は16歳である。商業的な性的搾取において児童を関与させる行為には、罰金刑及び5年以下の懲役刑が科される。法定強姦には、15年～20年の懲役刑が科される。児童ポルノの制作、展示又は販売には、罰金刑及び3年～5年の懲役刑が科される。

施設に収容された児童：ユニセフによると、20,000人を超える障害児童が施設内に居住している。教育的目的で施設介護を受けている児童がこれらの施設に溢れていた。2017年に公表された国家統計局（State Statistics Agency）の最新報告は、施設介護を受けている全児童の84パーセントが障害児童であることを示しており、7～17歳の児童がこの中で最大集団を占めていた。

反ユダヤ政策

監視団体の推定によると、国内のユダヤ人は10,000人未満となっており、大半がタシケント、サマルカンド、フェルガナ盆地（Fergana Valley）及びブハラ（Bukhara）に集中していた。主に経済的理由で海外移住するユダヤ人が増えており、ユダヤ人の居住人口は低下し続けている。反ユダヤ主義的行為やユダヤ人差別の行動パターンに関する報告は一切なかった。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」
（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）を参照されたい。

性的指向、性同一性若しくは性表現又は性的特徴を理由とする暴力行為、犯罪及びその他の虐待

犯罪：法律は、男性同士の合意に基づく同性間の性行為を犯罪としている。有罪判決を受ければ、3年以下の懲役刑が科される。一方、法律は女性同士の合意に基づく同性間の性行為を犯罪としていない。

当局はこの法律を執行した。人権擁護団体の報告によると、2021年には、この犯罪で訴追された者の事案が少なくとも5件あった。これは、保健省（Ministry of Health）と法務省が、表向きはHIV陽性者が疾患をまん延させるのを防止する目的で法務省がモニタリングできるようにすることを意図して、情報交換を行ったためであろうと同団体は推測している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人権擁護団体は、当局がHIV陽性の男性同性愛者を特定し、起訴し、訴追するためにこの情報を利用したと考えている。

内務省の報告によると、同性間性行為をした罪で有罪判決を受けた13人の男性は刑期を務めており、また、「繰り返される犯罪や不正行為を撲滅する」ため、「コンバージョン・セラピー（同性愛者の性的指向を異性愛に転向させるための心理療法）」又は「同性愛障害」の心理療法を受けていた。

HRWは、内科医が男性2人に肛門検査を実施した事案を報告した。この検査結果はこの男性2人が有罪判決を受けた際の証拠として機能した。この2人は[2022]年末時点で懲役2年の刑に服していた。

[2022年]6月7日、国際人権団体は改めて当局に対し、同性愛を処罰の対象から外すよう要請し、ウズベキスタンがその国際人権コミットメントの遵守に向けて進歩することが必要不可欠であると語った。人権擁護団体は引き続き、治安機関がゲイの疑いがある男性を毆にかけ、恐喝するために情報提供者を利用していると断言した。同団体の主張によると、治安機関は逮捕したLGBTQI+の人々に対し、他のLGBTQI+の人々に関する情報提供者として働くことに同意しなければ服役することになるだろうと日常的に語った。

[2022年]2月22日、タシケント市裁判所は2021年12月に5年間の「移動制限」の刑を宣告されたトランスジェンダーの控訴を棄却した。移動制限とは、対象者が夜間外出禁止令を発出されており、警察の事前の許可がなければ日没後に外出することができず、タシケントの外に移動することもできないことを意味する。

LGBTQI+の人々に対する暴力：人権NGOsによると、当局は同性間性行為をした疑いがある者に直腸検査を強制的に実施した。「健康、権利、性別及び性的多様性に関するユーラシア連合（Eurasian Coalition on Health, Rights, Gender and Sexual Diversity）」と「人権のための国際パートナーシップ（International Partnership for Human Rights）」は、2017年から2020年にかけて、男性が強制的な肛門検査にさらされた少なくとも4件の事案を記録した。2021年、複数の国際権利団体は大統領に対し、そのような証拠手続を中止することを直ちに職員に命じるよう促した。

2021年、タシケントでおよそ100人の男性集団が「アッラー（神）は最も偉大なり」と叫び、歩行者を無差別に殴打し、自動車を破損させながら、LGBTQI+の人々に対して暴力的な抗議運動を展開した。この集団は、LGBTQI+を支持するブロガーMiraziz Bazarovのオンライン投稿に反応して集合した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

その後、正体不明の襲撃者らがBazarovを激しく殴打したため、彼は1か月間入院した。警察はおよそ70人を拘禁し、このうち31人はフリーガン（不良）行為及びその他様々な犯罪で起訴されたが、暴行罪では起訴されなかった。人権活動家の報告によると、この襲撃の結果として、タシケントのLGBTQI+コミュニティの構成員は地元当局及び一般市民の両方から嫌がらせをされるとともに、「レッド・アラート（非常警報）」リストにも載せられたため、公衆のいる場所に外出するのを避けようとしていた。

暴力的な抗議運動に関して、「マス・メディアの支援・開発のための公的基金（Public Fund for the Support and Development of Mass Media）」の当時の理事長であったKomil Allomjonov（現在は大統領府（Presidential Administration）の副代表）は、LGBTQI+の権利を促進する外国機関を厳しく非難し、「ウズベキスタン又はその他の国に何らかの要求をする前に、外国機関は相手国の精神構造、宗教、文化及び伝統を考慮に入れなければならない。過半数がイスラム教徒である我が国において、社会はゲイやレズビアンを受け入れない。」と語った。政府はLGBTQI+の人々を保護するためにほとんど何もすることができない、なぜなら「たとえゲイを禁じる法律が緩和されたとしても、社会がゲイを受け入れない。」とAllomjonovは述べた。

差別：法律は、住宅、雇用、国籍法及び政府サービス（医療など）の利用において、LGBTQI+の人々に対する差別を禁じていない。

保健省は、HIV感染率の上昇への対応策として、男性と性行為をする男性を対象とした強制的なHIV検査の実施を検討したと伝えられている。

法的な性別認識の利用可能性：法律は、本人の性別を法的に変更するための道筋を提供している。活動家は、性別適合手術を受けて成功し、本人の国民識別書類上でその性別を変更することができたと報告している。

特にLGBTQI+の人々を対象にした非自発的又は強制的な医療行為若しくは心理療法：政府によると、男性同士の同性間性行為で有罪判決を受けた受刑者は「同じような犯罪を繰り返さない」ようにするため、心理的なカウンセリングを受けなければならない。

イスラム教徒ブロガーだけでなくイマーム（導師）も説教の中で、LGBTQI+であることはイスラムに反しており、社会はLGBTQI+の出現に反対しなければならないと語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

表現、結社又は平和的集会の自由に対する制限：性的指向及び性同一性に関する極めて否定的な社会的姿勢がLGBTQI+コミュニティの表現の自由を制限し、差別をもたらしまでに至った。社会は一般に同性間の性行為に触れてはならない主題だと考えた。国内には、知られているLGBTQI+団体が全くなかった。

[2022年]11月、女装した男性が一般市民の集団に追跡され、殴打されたところを撮影された。この被害者は逮捕され、フリーガン行為で起訴された。この犯罪を撮影した男性は、「精神的又は物理的損害を一人の市民に与え得る情報の開示」の罪で逮捕された。

障害者

障害者は、他者と同等の立場で教育、医療、公共ビル及び交通機関を利用することができない。法の執行状況、罰金の賦課又は教育及び精神衛生施設における虐待のパターンに関する情報は一切入手できなかった。障害者のおよそ75パーセントは貧困ラインを下回って生活していた。社会的差別は問題であった。政府によると、2021-22教育年度には6,321人の障害者が高等教育機関に入学し、6,462人の障害児が74の国立特別支援保育園で学習した。

障害者に対する暴力、威嚇又は虐待に関する報告は一切なかったが、障害者を一般の人々の目に触れないように隔離するなどソビエト時代の遺産である差別が継続した。[2022年]5月、当局は国連機関と協力して、「障害者の権利に関する条約（Convention on the Rights of Persons with Disabilities）」の条項を実施するための共同行動計画を立ち上げた。

視覚障害がある学生は、ソビエト時代に発刊された時代遅れの点字本と専用コンピュータを利用することができた。

政府は、都市及び住宅地域、空港、鉄道駅並びにその他の施設は障害者が利用できる方法を提供しなければならないと命じているものの、具体的な政府プログラムは全く実施されておらず、活動家は障害者が利用する際の困難さを報告した。民間の店舗やレストランを含む建物が障害者にとって利用しにくいものである場合、法律は罰金を定めている。障害者の権利擁護活動家は、例えば、過年度に建設された高等学校の多くは車椅子利用者のアクセスに便宜を図るため校舎の外に傾斜路を設けているが、校舎内は一切改装されていなかったと述べ、アクセシビリティ（利用しやすさ）は依然として不十分なままであったと報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は障害がある成人向けにおよそ9,000の職を確保したが、障害がある成人の僅か896人が指定された職の一つで雇用されていたにすぎなかった。法律は20人以上を雇用している公共機関と民間企業に対し、障害者向けに少なくとも全体の3パーセントを占める仕事の口を確保するよう義務付けている。活動家の報告によると、この法律が実施又は執行されることはまれであった。活動家は、最低生活水準が公式に設定されていないため、障害給付金及び年金の額は社会的に脆弱な家族のニーズを満たすには不十分であると語った。

その他の社会的暴力又は差別

法律はHIVに感染している人々に対する差別を禁じており、また、無償の医療を定めている。HIV陽性であることが知られている人々は、そのHIV状態が知られるようになってからの公共機関職員、医療職員、法執行職員、家主及び雇用主による社会的隔離と差別を報告した。軍はHIV陽性であることが判明した新兵を、正式な手続を踏まずに略式でその軍務から外し、追放した。一部のLGBTQI+コミュニティ活動家の報告によると、病棟はHIV陽性患者の履歴を検証し、略式でその患者を薬物中毒者、同性愛者又は商業的な性的搾取に従事している者として分類した。病院職員は時折、一部のHIV陽性患者のファイルに「同性愛者」という印を付け、警察に調査を委託したと伝えられている。これは、国内では同意に基づく男性同士の同性間性行為は犯罪行為だからである。

保健省と内務省の間で情報共有契約が締結されているために、HIV陽性者のプライバシーは尊重されなかった。活動家とメディアはゲイでHIV陽性の男性がHIV検査センターで職員にトリックをかけられ、その性的指向を暴露してしまったと報告した。この情報はその後、HIVとAIDSの更なる拡散を防止するという任務を担う内務省に提供された。内務省職員はその後、これらの男性を訪問し、その性的パートナーを明らかにするよう強制したと伝えられている。気の進まない情報提供者とその性的パートナーはその後、男性同士の同性間性的接触と性感染疾患又はHIV拡散の罪で起訴された。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、労働者が独立した組合を組織し、加入し、また、団体で交渉することを認めているが、国内で活動する独立した労働組合は一切ない。国家統制下にあるウズベキスタン労働組合連盟（Federation of Trade Unions of Uzbekistan : FTUU）は国内で種類のいかに問わず活動している唯一の労働組合であった。

法律は、ストライキをする権利を規定も禁止もしていないが、反組合的な差別待遇を禁じている。労働組合に関する法律は労働組合員という理由で労働者を解雇してはならないと定めているが、組合活動のために解雇された労働者は復位させなければならないかどうかを明確に定めていない。公共事業のボランティアと書面化された契約がないまま個人に雇用されている労働者は、その権利に関する強固な法的保護を受けていない。

政府機関が労働組合活動に介入するのを禁じる労働組合に関する法律が2019年に採択されたにもかかわらず、国家は依然として大きな支配力を保持している。国内の批評家は、組織における労働者の権利及び権益の保護と組合の指導者を選出する自由が与えられないでいると指摘した。

法律は結社の自由法に違反する行為に対して罰金刑を定めている。罰金は差別といった市民権の否定に関わる他の法律に定める罰金と見合っておらず、違反者に対して適用されることもまれであった。FTUUの組合は一元化されたままであり、政府によって統制され、政府に依存する状況が続いていた。地方及び産業の労働組合も国家によって管理されたままであった。労働者は、独立した代替的な組合を結成する試みは抑圧されるだろうと確信していた。2021年、国内当局は国内初の独立した労働組合を結成しようとする活動家の取組に対応して、数人の活動家に嫌がらせをし、彼らを脅した。数人の市民社会専門家は、結社の自由に関して独立した監視体制と労働権侵害に関する報告体制が欠けていると指摘した。

国内最大の綿花農場の一つであるインドラマ・アグロ（Indorama Agro）社の経営に地方自治体の職員が協力し、同社の労働組合の指導者選挙に介入したという報告が複数あった。この労働組合は、政府からの圧力を受けて2021年にFTUUの傘下に入っていた。労働者が地域及び国内のFTUU機関に不服を申し立てたことで、このFTUU機関は論争の的となっていたインドラマ社における労働組合指導者選挙の結果を覆し、新たな選挙の実施を支持した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

b. 強制労働の禁止

法律は、強盗、詐欺若しくは脱税といった犯罪に対する刑罰として科す又は法律に明記される場合を除き、あらゆる形態の強制労働を禁じている。刑法の特定の条項は、名誉棄損及び国籍間、人種間、民族間又は宗教間の憎悪の扇動などの犯罪で有罪判決を受けた場合の刑罰として強制労働を認めている。また、公共事業に関しては強制労働が継続していた。一部の地方役人は教師、学生（子供を含む）、民間企業従業員及びその他の人に建設現場や農業で働き、また、公園、道路及び建物を清掃することを強制した。当局者は国の伝統的なハジャル（*hashar*）制度の一環として、時折このような強制的職務を与えた。同制度の下では、コミュニティの構成員はコミュニティの利益のために自発的労働をすることを見込まれている。

政府によって命じられた綿花生産割当が廃止されたことで、地方役人は確立された生産目標を収穫時期に達成するために十分な労働力を動員する職務上の責任をもちや負っていない。この生産割当は過年度において強制労働の重要な原動力であった。政府は引き続き綿花「クラスター」を拡大することにより綿花部門の民営化を進めていくことを目指して対策を講じた。綿花クラスターは（農場から最終製品まで）垂直的に統合された民営又は国営企業であり、政府から土地利用の許可を得て綿花を直接栽培する又は各地区の綿花農家と契約する。人権活動家の主張によると、地方自治体職員は直接的又は間接的に、名目上は民営化されているクラスターの大半を所有していた。

市民社会の専門家らの指摘によると、綿摘み人を採用するのにマハッラに依存している状況と独立した採用制度がないという状況の間で性格が異なる力のバランスがあるため、収穫組織内に政府職員が継続的に関わることで、強制という手段が用いられる可能性がある。市民社会の専門家は、クラスターが例えば納入された綿花に対する支払遅延など農家との契約に基づく義務に違反した場合でも、通常は地元当局者から刑罰を科されることがなかったと報告した。ホキムは農家に管轄地区内のクラスターと契約を締結するよう強制したと伝えられている。メディアと市民社会の報告は、民営化されたクラスター制度の継続的な発展は、他のぜい弱性（民間企業が収穫労働者を契約違反にさらすための方法、交渉力の喪失又はクラスター所属という選択、土地喪失の脅威にさらされながら強制される綿花栽培、賃金支払の不規則性、強制的な時間外労働など）を知らぬ間に生み出してしまったことを示唆している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

強制労働と人身売買を撲滅させる政府の取組を監督する責任は「人身売買及び強制労働に関する国家委員会（National Commission on Trafficking in Persons and Forced Labor）」にある。同委員会は、内務大臣が議長を務める人身売買小委員会と雇用・労働関係大臣が議長を務める強制労働小委員会に分かれる。両議長とも同委員会では副議長の役を務める。上院議長としての役割も果たすTanzila Narbaevaが引き続き同委員会のための特別報告官の役割を果たした。政府から権限を付与された特別報告官は大統領に直接報告する。地方レベルの機関は、強制労働と人身売買に関する法令の実施状況について同委員会に報告する。雇用・労働関係省（Ministry of Employment and Labor Relations）の検査官は、強制労働に関する法律を執行する権限がある。強制労働又は人身売買に関する問題の指揮を執る指導者は、人身売買及び強制労働に関する国家委員会の特別報告官である。国際労働機関（International Labor Organization : ILO）と市民社会の各代表は、2021年の綿花収穫で強制労働の事案は、ほんの数件発生したにすぎないと報告した。2021年 ILO「第三者によるウズベキスタンの綿花収穫の監視に関する報告書（Third-Party Monitoring Report of the Cotton Harvest in Uzbekistan）」により、ウズベキスタンは2021年の綿花収穫中に組織的な強制及び児童労働を撲滅したことが明らかになった。

政府は経済の全部門において強制労働の利用を正式に禁止する措置を維持し、これらの条項を執行するために尽力した。政府は法律を執行したが、強制労働違反に対する刑罰は誘拐など他の類似した重大な犯罪で有罪を宣告した際に科す刑罰と見合っていなかった。強制労働の利用に対する行政処分には、初犯の場合の罰金が含まれる。二度目の違反は犯罪となる。雇用・労働関係省は、[2022]年末時点で5件の強制労働事案が調査中であると報告した。同省は2021年に154人の被告人を人身売買に関係する罪で有罪にしたとも報告した。政府は94人の被告人に判決を言い渡した。また、政府は綿花収穫における強制労働に対する政府のアプローチを改善できるようにする目的で、公の場で強制労働の問題を議論し、提案と批判を含むフィードバックを受け取るため、国際機関、NGOs、市民社会団体及び国内活動家と会談しようと尽力した。政府は強制労働に関する問題を認識し、それを撲滅するために支援を求めた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

強制労働は禁止されているにもかかわらず、繭糸収穫における強制労働に関する説明で、NGOは地方自治体が直接関与しており、一部の繭糸クラスターは強制的な契約に署名するよう農民に強制し、農地2.5エーカー（ヘクタール）ごとに特定量の繭糸を提供するよう農民に義務付けたと断言した。義務付けられた割当量を生産できなかった農家は、地方自治体によってその農地を没収される危険があった。

男性は移住労働者として海外で搾取される可能性が最も高く、女性は国内で労働を強制される可能性が最も高い。児童労働の搾取に関する複数の事例も引き続き報告された。政府は強制労働（毎年行われる綿花収穫における強制労働を含む）が禁止されていることを公衆に伝えることにより、あらゆる形態の強制労働と闘う取組を強化した。収穫作業員は通常、貧窮化した家族、失業した人々及び主婦などの集団に属していた。

米国国務省の「人身売買報告書 (Trafficking in Persons Report)」
(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) も参照されたい。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)」 (<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings/>) を参照されたい。

d. 雇用又は職業に関する差別

法令は、雇用及び職業に関して人種、性別、宗教及び言語に基づく差別を禁じている。労働法は、国家の保護に値する又は特別な便宜を必要とする個人（女性、児童及び障害者を含む）を扱う際の差異は差別的であるとみなされないと定めている。法律は、性的指向若しくは性同一性、年齢、政治的意見、国籍若しくは市民権又は社会的出自に基づく差別を禁じていない。HIV陽性の人々は、特定の職業（患者又は血液若しくは血液製剤に直接触れることが必要な医療分野の諸職業及び美容師又は理容師を含む）に就くことを法的に禁じられている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

公表されているデータは、雇用・労働関係省がこれらの法令を執行しているかどうかを判断する上で十分ではなく、また、政府が違法な差別の事案に対処するために講じた措置の事例に関して入手できるデータは一切なかった。刑罰は選挙干渉など市民権に関する諸法律に定める刑罰と釣り合っていた。

労働法は、求職者の犯罪歴又は近親者の犯罪歴に基づいて雇用を拒絶することを禁じている。労働法その他の民事労働法の条項は、職場における性的嫌がらせを明確に禁じておらず、また、性的嫌がらせに対する刑罰も定めていない。

e. 受入れ可能な労働条件

賃金と労働時間に関する法律：法律は、国の最低賃金を定めているが、この金額はウズベキスタンの公式の最低消費支出額のおよそ2倍であった。法律は、週の標準労働時間を40時間に定めると同時に、24時間の休憩時間を義務付けている。また、法律は年次有給休暇を定めている。法律は、雇用契約に明記される又は従業員の労働組合と合意する超過勤務手当を定めている。そのような手当は、追加的な支払又は休暇という形態で支給される可能性がある。超過勤務手当は従業員の平均月給支給率の200パーセント未満であってはならないと法律で定めている。追加の休憩時間は実際の超過勤務時間の長さを下回ってはならない。従業員は年間で超過勤務が120時間を超えてはならないが、この制限は一般に、特に公共部門では遵守されていない。法律は強制的な超過勤務を禁じている。政府は公式経済においてこれらの法律を事実上執行した。賃金・超過勤務法に対する違反に科される刑罰は、詐欺など同様の犯罪に科される刑罰と釣り合っていなかった。非公式経済におけるこれらの法律の執行に関して入手できる情報は一切なかった。

労働安全衛生：雇用・労働関係省は、労働組合と協議して労働安全衛生（occupational safety and health：OSH）基準を策定し、執行している。法律によると、安全衛生基準は全部門に適用されなければならない。国家労働検査官（State Labor Inspectors）は定期的に職場の安全検査を実施し、積極的にOSH違反を特定した。国家労働検査官は罰金という形態で行政処分を科すことができる。政府は、労働法違反に関する市民の苦情に対応するため、ホットラインを維持している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律の規定では、雇用主が危険な仕事に対して十分な安全措置を提供しない場合、労働者は法的にその仕事から身を遠ざけることができ、また、雇用主は従業員の休職期間中は従業員に給与を支払わなければならない、更に、従業員が雇用関係を終了させることを選択した場合、雇用主は退職金を支給しなければならない。法律は雇用主に対し、従業員が仕事を遂行することに起因して被る労働災害、職業病その他の健康障害に関連して従業員の生命又は健康に生じる損害に関する民事責任に対処するよう義務付けている。また、会社の従業員は、労働環境及び職務中の安全性、身を守るために利用できる手段、諸手当及び補償金の状況に関する情報を要求する権利があり、行政はそれらの情報を提供する義務を負う。

賃金、労働時間及びOSHの執行：政府は、公式経済において賃金、時間及びOSHに関する各法律を有効に執行した。非公式経済におけるこれらの法律の執行に関して入手できるデータは一切なかった。OSHに関する諸法に対する違反に科される刑罰は行政措置の性格を帯びていた。国家労働検査官は、行政処分（罰金など）を科すことができる。雇用・労働関係省は、労働に関する苦情を受理してから5営業日以内に調査を開始することを義務付ける手順を維持している。同省又は地方自治体の首長室は選択的に抽出した企業に対する調査を開始することができ、また、事故又は苦情に対応して特別検査が実施された。検査官は、予告なしの検査を実施し、制裁を科す権限を有する。

政府の労働検査官室は2021年に経済の全部門において、農家及びクラスターを対象とした検査を数に入れずに27,471件の検査（これと比較して2020年には19,226件）を実施したと報告した。労働検査官室は罰金として240億スム（222万ドル）（これと比較して2020年には116億スム（107万ドル））を徴収し、その全額をコミュニティ建設工事基金（Community Works Fund）に寄付した。過年度と同様に、検査官室は不正取引指標に関する審査については報告しなかった。労働検査官は強制労働を禁じる法律に対する初回の違反について刑事訴訟を提起する権限を与えられていなかった。国際監視団の指摘によると、一部の検査官は行政執行に関する権限を付与されていることで限られた安らぎを得ていることも示した。

民間部門の雇用主が犯す最も一般的な違反は、賃金、超過勤務及びOSH基準に対する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

違反であった。職場の安全性に関する基準が規則で定められているものの、一部の危険作業の現場で、労働者は必要な保護服や機器がない状況で働いたと伝えられている。

非公式部門: [2022年]4月、国際通貨基金は非公式部門が労働力のおよそ40パーセントを雇用しており、GDPの3分の1を生産していると推定した。政府は経済のより多くの部分を非公式経済から公式経済へ移行させ、また、非公式に働いている人々に労働と社会的保護を与えるために尽力した。従業員の多くは、正式なパートタイム又は低所得の仕事を持っており、また、多くが特に綿花、絹、建設及びケータリング（仕出し）部門で非公式に働き続けた。労働保護の対象が非公式労働部門の労働者に拡大されることはまれであった。